



有田町 議会

令和3年 9 月定例会 だより

No59

うれしい！たのしい！やってみよう！
やさしい心で元気に育つ。



おおやま保育園の元気な子供たち！

議会だよりでは未来の”タカラモノ”である有田の子どもたちを紹介しています。

有田町立おおやま保育園 外観



CONTENTS

◆令和3年度一般会計補正予算（第3号）P2～
3億6930万円を増額補正

◆一般会計予算総額 119億1046万円に

■委員会報告 P4～

■一般質問 13人が町政を問う P7～

■特別委員会設置 他 P20

令和3年10月29日 発行

主な補正予算を紹介

● クリーンパーク等修繕事業 (施設等修繕費2千20万円)

浸出水の処理施設の窒素除去処理機能が低下し、放流基準値をオーバーしているため、窒素除去処理設備、汚泥引き抜きポンプ、カルシウム除去注入ポンプ等の増強事業。



▲今年度修繕が予定されているクリーンパーク

● 大山小学校屋内運動場改修事業 (事業費630万円)

屋内運動場照明改修工事は、全体的に暗かった。アリーナ面の照明を水銀灯からLEDに変更することで明るくする。
また電気代も安くなる見込み。



▲大山小学校屋内運動場の照明のようす

有田町 議会だより

NO.59 9月

CONTENTS 目次

P2	予算
P4	委員会報告
P6	議案審議 一般質問 13人の議員が執行部と活発な議論を繰り広げました。
P7	諸隈 「総合窓口」設置の必要性は
P8	松永 通学路付近の安全対策は
P9	岳川 通学路の安全対策は
P10	池田 単独処理浄化槽の全廃を
P11	樋渡 太陽光発電規制条例が必要では
P12	中島 窓口対応の迅速かつ簡素化を
P13	原田 商工業の振興と後継者育成
P14	藤 佐銀内に東出張所移転設置の意図は
P15	手塚 危険家屋対策はこのままでよいか
P16	今泉 法律・規制がないボートの乗り入れ
P17	梶原 危険箇所への事前の災害対策・整備を
P18	古賀 中部小予定地跡に太陽光発電を
P19	蒲原 子ども基本条例への取り組みを

令和3年9月議会定例会 補正予算

中小企業等応援金事業や有田中部小学校屋内運動場
改修工事事業をはじめ各種事業を新たに追加

令和3年9月議会定例会は、9月7日から17日まで11日間の会期で開催された。
一般会計予算を3億6930万円増額補正し、歳入歳出予算の総額が119億1046万円となり、前年同期比に比べ19.6%の減となった。
(一般会計補正予算(第3号))



竜門ダム▶

■一般会計の主な事業 (単位：万円)

事業名	内 容	金 額
中小企業等応援金事業	中小企業等応援金・事務委託料他	6210
農業水路等長寿命化・防災減災事業	ため池ハザードマップ作成委託料・看板設置工事費	2405
西有田中学校屋内運動場改修事業	屋内運動場電気及び設備改修工事費他	2170
クリーンパーク等修繕事業	施設等修繕費	2020
道路橋梁維持事業	町道修繕工事費・町道補修原材料費他	1623
有田中部小学校屋内運動場改修事業	有田中部小学校屋内運動場照明改修工事費	950
大山小学校屋内運動場改修事業	大山小学校屋内運動場照明改修工事費	630
長期債利子償還金	長期債利子償還金	△2445

特別会計・企業会計補正

- 特別会計

○国民健康保険特別会計

6234万円

(保険給付費等交付金償還金)

○後期高齢者医療特別会計

25万円

(保険料還付金・一般会計繰出金)

○介護保険特別会計

1億674万円

(介護給付費準備基金積立金他)
- 企業会計

○水道事業会計

940万円

資本的収入(建設改良企業債)

1200万円

資本的支出(配水管布設費)

*その他

公共下水道事業会計等

産業建設常任委員会

商工、環境、農林、土木建設、上・下水道、農業集落排水、浄化槽、宅地分譲などに関することについて審議します。

(委員会構成議員 5人)

委員長 梶原 貞則
副委員長 久保田 均

▼令和2年度有田町一般会計決算認定及び同特別会計決算認定

岳川委員 クリーンパークなど修繕事業の内容は。

住民環境課長 浸出水の汚泥から水を抜く脱水機の修繕と、計装設備



▲歩道が狭い、中部小学校正門近くの通学路

の入れ換えである。

梶原委員 令和2年度のペットボトル収集量の増加の原因は。

住民環境課長 民間の古紙回収業者がペットボトル回収をやめられたことも一因である。

手塚委員 商工会議所で行われている創業支援事業の実績は。

商工観光課長 ありた創業スクールは毎年20人前後受講されている。目立った創業はないが、町のチャレンジショップ設置事業と連携しての取り組みがある。

梶原委員 古民家を活用した地域活性化検討委員会での提案による、小路庵と旧青木邸の実施状況は。

商工観光課長 小路庵は、3つの提案の中の1つの実現を考えている。旧青木邸は、民間資金などを活かしたもので

模索している。

梶原委員 南原原宿線の交差点から有田中部小までの通学路への、歩道の設置を早急にお願いしたい。

建設課長 県道であるので、県の方へお願いをしていきたい。

▼有田南部工業団地造成事業特別会計

松尾議長 議論を始めて7年経っている。方向性を出す時期ではないか。

副町長 何らかの方向性を出す時期であると認識している。

▼令和3年度有田町一般会計補正予算(第3号)

原田委員 クリーンパーク等修繕事業の内容は。

住民環境課長 浸出水の処理施設の窒素除去処理機能が低下し、放流基準値をオーバーしているため、窒素除去処理設備、汚泥引き抜きポンプ、カルシウム除

去剤注入ポンプ等の増強事業である。

文教厚生常任委員会

民生、保健、医療、福祉、介護、教育に関することについて審議します。

(委員会構成議員 5人)

委員長 今泉藤一郎
副委員長 蒲原多三男

▼令和2年度有田町一般会計決算認定及び同特別会計決算認定

今泉委員 オンライン授業も必須となるがタブレットの指導に格差が出てこないか。

教育長 各学校でリーダーやルールを作り、各家庭のWi-Fi環境の確認などから進めていく。

今泉委員 コミュニティスクールも含め、学校運営協議会の効果や成果は。

教育長 小学校の4校はコミュニティスクールを実施していて、来年度から中学校2校も実施予定。現在学校運営

上程された全ての議案は全員賛成で可決すべきものと決しました。



▲タブレットを活用している授業の様子

協議会では、学校の課題を提示して、地域の方に協力をお願いし、大きな成果に繋がっている。

蒲原委員 町の予算に対し、教育費が占める割合は。

学校教育課長 令和2年

度決算では8・25%になる。

藤委員 歴史と文化の森公園管理は、指定管理委託料以上に設備更新工事などが行われているが。

生涯学習課長 園内の水道管の漏水は、随時工事をしている。今後は外壁や噴水等の補修が必要になる。

▼令和3年度有田町一般会計補正予算(第3号)

福島委員 子どもを守る

地域ネットワーク機能強化事業の内容は。

子育て支援課長 児童虐待等で転居した際に、自治体間での確に情報共有をすることともに、児童相談所と町で夜間休日も含め対応ができるよう全国システム接続のための改修を行う。

藤委員 多世代交流センター事業の指定管理委託料が、増額補正されている理由は。

子育て支援課長 電気料

金が想定より多くかかり、令和2年度分と令和3年度分の試算による差額を計上している。

諸隈委員 小・中学校のエアコン設置状況は。

学校教育課長 普通教室は全て設置済みで、特別教室は約83%設置で今後、状況を見て検討する。

今泉委員 サガン鳥栖連

総務常任委員会

(委員会構成議員 6人)

委員長 古賀 四郎

副委員長 松永 俊和

▼有田町過疎地域持続的発展計画

松永委員 南原工業用地アクセス道路の計画は。

まちづくり課長 総合計画の中で整備を行う場合過疎債を活用するなら掲載の必要がある。

▼令和3年度有田町一般会計補正予算(第3号)

携委託料の内容は。

生涯学習課長 子ども達のサッカー教室を委託開催する。なお、町内のサッカーチームは小学校に2チーム、中学校は部活動がある。

上程されたすべての議案は全員賛成で可決すべきものと決しました。

総務に関するその他の委員会に属しないこと全般について審議します。

樋渡委員 東出張所は何年の賃借か。

財政課長 契約未締結だが短期間にはならない。

松永委員 移転後の東出張所での納付業務は。

住民環境課長 税金等の納付は今まで通り出張所では受けない。15時迄は銀行の窓口で納付、コンビニでの納付期限が切れている場合は、納付書を再発行する。

中島委員 中小企業など応援事業の説明を。

商工観光課長 今回は飲食店も含める。持続化給付金等は売上には計上せず、法人10万円、個人7万円の応援金を支給する。詳細は広報、プレス、HPで周知する。申請期間は10月から11月の予定である。

松永委員 有田町アスリート等交流実証事業の内容は。

まちづくり課長 元プロサッカー選手の早坂良太氏が代表を務める団体と連携し、青少年育成に関わる事業をモデル的に実施する。

◇債務負担行為補正に係る「有田工業高校全国募集に係る県外学生生活支援事業」

中島委員 主管はどこか。

まちづくり課長 この制度を推進しているのは一般社団法人。県が有工をモデルに決定。多くの自治体は県や市町の活性化、過疎化の解決のために支援。



▲佐賀県立有田工業高等学校

上程されたすべての議案は可決すべきものと決しました。

(請願第1号) 新疆ウイグル自治区での人権侵害に関して意見を求める請願書 一部採択

(陳情第4号) コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実に求める意見書 採択

令和 3 年 9 月議会議案の審議結果（一部抜粋）

議案番号	提 出 議 案	審議の結果
議案第61号	令和 2 年度有田町一般会計決算認定及び同特別会計決算認定について	賛成全員
議案第62号	有田町過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例について	賛成全員
議案第63号	有田町役場出張所設置条例の一部を改正する条例について （反対議員：池田議員、藤議員）	賛成多数
議案第68号	有田町過疎地域持続的発展計画について	賛成全員
議案第69号	令和 2 年度有田赤坂球場改築 建築・外構工事請負契約の変更について	賛成全員
議案第70号	令和 2 年度有田赤坂球場改築 電気・機械設備工事請負契約の変更について	賛成全員
議案第71号	財産の取得について（消防団積載車 1 台）	賛成全員
議案第72号	令和 3 年度有田町一般会計補正予算（第 3 号）について （反対議員：藤議員）	賛成多数

ピックアップ



▲建設中の佐賀銀行

議案第63号 有田町役場出張所設置条例の一部を改正 有田町東出張所移転に関して

本年11月8日に、旧有田町役場跡に建設中の佐賀銀行内に、有田町東出張所が移転される予定である。本議会では、有田町一般会計補正予算で、令和3年11月より令和4年3月までの賃料（11万円／月）が上程、可決された。

議案第69号、第70号 有田赤坂球場の改築 建築・外構工事と電気・機械設備工事の請負契約の変更

建築・外構工事については、利用者安全確保のため、グラウンド側壁面にスプレーラバーフェンス、観覧席に転落防止手摺りが設置される。近隣への被害軽減のため防球ネット工事の追加。

電気・機械設備については、受電設備の変更、インターネット環境の整備。また、グラウンド内芝生管理のため、散水栓を外野まで延長。



▲改築中の赤坂球場

「総合窓口」設置の必要性は

答 必要だと思うが慎重に検討する



諸隈 洋介 議員

「総合窓口」設置の必要性は

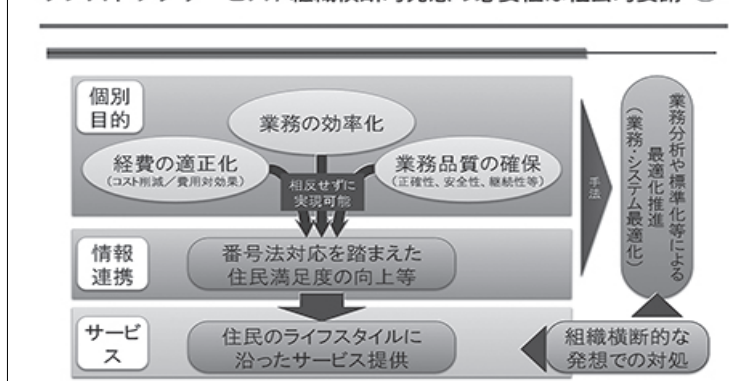
議員 各課に亘る煩雑な関連業務を一つの窓口で扱う「ワンストップサービス」を実施する自治体が増えている。

住民の利便性と役場の合理性を考え、各課を横断する総合窓口の設置は必要だと思うがこのようなサービスを実施する考えは。

総務課長 現在有田町は分庁方式で各課の業務を運営している。出来る限り町民の負担にならない配慮はしているが、足りない部分もあり、「総合窓口」も必要になると考える。ただ、より専門的な知識が必要になるので今後の課題である。

◆ワンストップ窓口（総合窓口）とは、自治体での各種手続きの際の住民の窓口を複数から1つに集約し、例

ワンストップサービス / 組織横断的発想の必要性は社会的要請 ①



設置を強くお願いしたい。

総務課長 少ない職員で大きな成果を求められる。職員の意識改革も含めて検討したい。

町長 「ワンストップサービス」「総合窓口」設置は取り組みが必要があると思う。これから役場のDX化を推進していくなか、限られた職員数での効率的な行政サービスを実現できるように組織横断で構築していきたい。

◆DX↓デジタルトランスフォーメーションとは、進化したIT技術を浸透させることで、人々の生活をより良いものへと変革させるという概念。

「生理の貧困」の実態と対策は

議員 新型コロナウイルスの感染拡大によって、生理用品を手に入れるのがより難しくなっている実態が明らかになっているが、有田町での実態把握は行っているか。

まちづくり課長 現在実態の把握はない。有田町社会福祉協議会に

確認したが、今まで具体的な相談はない。
議員 佐賀県では県有施設への配置も検討している。県の男女共同参画推進課と情報共有はしているか。

まちづくり課長 男女共同参画に対する情報等は共有しているがこの件ではない。今後取り組む課題である。
議員 デリケートな問題こそ、女性の視点が必要。県とも連携して女性の活躍できる社会を実現すべきと考える。

なぜ男女共同参画を進めなければならないのか！ ②

現在の日本では憲法に男女平等がうたわれているにもかかわらず、政策・意思決定過程への女性の参画率の低さ、男女間の賃金格差、育児・家事へ参画する男性割合の低さなど多くの問題があり、日本の男女共同参画社会実現は未だ道半ばにあると言えます。



町長 男女共同参画は大切である。男女は平等であり、議場に女性が少ないのも事実。女性の声が反映できる行政を目指したい。



松永 俊和 議員

通学路付近の安全対策は

答 交通事故のないまちづくりを行う

子どもたちのための安心・安全なまちづくり

▽通学路の安全対策

議員 千葉県八街市で下校中の児童らが、大型トラックによる事故で5人が死傷したことを受け、県から町にも指導があったと思うが、通学路の安全対策は。 **学校教育課長** 国から9月に一斉点検をするように通知がきている。毎年、町の教育委員会は町内の小学校からの報告に基づき、通学路の合同点検、調査を行っている。



▲通学路の状況

議員 7月19日、小学校のPTA会合でも八街市の事故が話題になった。中部小学校前の県道は歩道が狭く、縁石もない。道幅も狭く、車のスピードも速くて怖い。大型トラックが通過すると引き込まれる感じがするなど、大人でも怖い思いをするとの意見が出た。今回の事故を受け八街市では、小学校付近の2キロの範囲を最高速度30キロに規制するとの記事が載った。有田町のPTAでも速度制限や大型車通行の制限など

の対応ができないのかと意見が出た。業者に依頼し、大型トラックの迂回や時間帯通行禁止など、町は八街市のような対応ができないか。

学校教育課長 児童が登校する時間帯は、朝の通勤ラッシュとも重なり交通量が多く、危険な状態であると認識している。迂回路や速度制限などは、警察などの関係機関と連携し、安全確保の対策を講じていきたい。

議員 事故が起きてからでは遅い。道路標識や速度制限はすぐには難しいので、業界団体に登下校時の迂回の協力をお願いするなど、町としての早急の対応を求めたいが。

町長 町として警察・県・PTAなどと情報を共有し、交通事故がない町づくりを行っている。



▲旧やまだに保育園

▽旧町立保育園の現状

議員 民営化した旧町立保育園の経緯は。

財政課長 旧町立赤坂保育園は平成11年、旧町立天神保育園は平成12年、旧町立広瀬保育園は平成21年に民営化され、民間の保育施設として運営されている。3園とも築年数が古く、老朽化していたため建物は無償譲渡した。土地については有償で払い下げとなっている。**議員** 他に旧町立ほん

まち保育園と旧町立すがの保育園は、更地とし活用すると聞く。また旧町立しらかわ保育園は、休園となっているが現状は。

子育て支援課長 まだ休園状態で、行政財産となっている。現在は町立保育園の荷物の保管所になっている。希望があれば、内容を確認し、貸し出しを行う。

議員 旧町立おおき保育園は、新たに高齢者や幼児対象の施設である、多世代交流センター「ゆいたん」として生まれ変わっている。旧町立やまだに保育園は。**財政課長** 旧町立やまだに保育園は、地区の浮立などの練習場として活用されている。また一部を、町の倉庫として活用している。

通学路の安全対策は

答 合同点検で安全確保を図る



岳川 淳彦 議員

通学路の安全対策

議員 登下校中の児童生徒が死傷する事故が発生し、国は今年9月中を目途に、関係機関と合同点検を行い、通学路の安全確保の推進を図るとしているが、点検はしているのか。学校教育課長 毎年、合同点検を行っている。**議員** 対策が必要な場所は何力所あるのか。



▲見守り隊による安全確保

議員 管理状況として、学校周辺は整備されていると思うが、路側帯などで樹木の張り出しや草が生い茂っている箇所を含めて、危険性がある場所は把握できているか。建設課長 道路にはみ出している樹木などは、土地所有者に所

学校教育課長 令和2年度末で16力所である。**議員** 通学路沿いに、危険が予測される空き家が多くあると思うが、把握はできているのか。対策はどうするのか。学校教育課長 把握している危険空き家は5力所あり、対策として、迂回路がある所は回してもらい、ない所では空き家から離れた歩道の反対側を通るような対策を取っている。

人口減少対策

議員 町の人口は、年間300人前後減少が続いている。人口減がもたらす影響は、地域、



▲通学路の危険箇所

有権があるため、町で剪定などはできない。所有者の責任で適切な管理をお願いしている。

今回、旧有田町が過疎指定を受けた。今後脱却の取り組みが大事と考えている。**議員** 人口増加を目的として計画している、南部工業団地と南原工業用地の進捗状況は。まちづくり課長 南部工業団地については、県と連携しながら雇用確保などを目的とし、

社会に悪影響を及ぼし、様々な障害を引き起こしている。人口減少に歯止めがかからない状況を、町はどのように考えているか。

まちづくり課長 少子高齢化に伴い、雇用の確保などに厳しい状況をもたらすのではないかと危惧している。

関心のある企業の情報収集を行うとともに、随時情報提供もしている。南原工業用地は、販売促進を行っているが、接続道路が町道南原宿線とも関係があり、道路整備が課題となっている。

町長 いくつかのオフアールがあり、造成のタ イミングを見ながら、県と協議をし、働く場の確保が人口減、少子化対策の目玉であると理解し、動いていきたい。

議員 少子化対策で町は何かやっていることはあるのか。まちづくり課長 結婚に伴う夫婦の経済的負担を軽減するため、支援事業が今年度よりスタートしている。一人でも多く住んで頂くことが、少子化対策の一つのきっかけとなるので、魅力ある有田町にしていきたい。



池田 栄次 議員

し尿だけを処理する
単独処理浄化槽の全廃を

答 関係機関にも転換を説得する

▽単独処理浄化槽の
現状は

議員 町内で、昨年の12月時点で約500基設置されていた単独処理浄化槽の現況は、上下水道課長 その後合併処理浄化槽に3件、下水道に14件が転換され、482基となった。

▽し尿だけの浄化目的

議員 単独処理浄化槽の新設が禁止された理由は。

上下水道課長 単独処理浄化槽は、し尿の浄化を目的に昭和40年代後半から普及し始めた。環境省の調査によると、台所や風呂場等から排出される生活雑排水は、合併処理浄化槽家庭の8倍も汚濁負荷が高く、河川の汚濁原因ともなっているため、平成13年から新設は禁止された。

単独処理浄化槽からの転換が必要な理由

「単独処理浄化槽」はトイレの汚物を処理するだけで、その処理水は台所や風呂、その他の雑排水と共に、水路や河川に放出されています。台所や風呂・トイレ等の生活排水は、海や川の水質汚濁の原因の一つです。私達が、合併処理浄化槽や公共下水道に転換・接続することで、下流域の水質を守り、海藻や海の魚を育てることができ、地球上の循環型生活を営むことができるのです。（環境省の資料を一部転載）

▽転換費用と補助策

議員 合併処理浄化槽や公共下水道への転換費用はどの程度か。

上下水道課長 家屋の状況や施工業者等で大きく異なるが、合併処理浄化槽の5～10人槽で設置工事分担当金が16・5万円、単独処理浄化槽の撤去費10万～40万円、家屋内配管工事費50万～120万円程度が必要。

④国の補助制度は活用していない。

公共下水道は宅地面積が330㎡の場合、受益者負担金が約15万円、単独処理浄化槽の撤去費と配管工事費は合併処理浄化槽と同額で、国の補助はない。

▽補助制度の活用を

議員 有田で最も環境対策が必要な地域の下水道接続率が一番低い。有田川の水は伊万里市民にとって命の水。

上流に住む者は水を綺麗にする責任がある。なぜ国の補助制度を活用しないのか。

上下水道課長 汲み取り家庭や先行的に転換された家庭、他の汚水2事業には適用できず、事業の公平性から活用していない。

議員 環境省の補助制度は平成31年。宅地内配管工事費も補助対象としたのが本年4月。それでも嬉野・唐津両市と基山町、みやき町は制度を制定した。

転換済のご家庭との公平性は町に補助制度がないからで、責任は町にある。これでは何年経っても有田町民は国の恩恵が受けられず転換が進まない。

▽補助制度は制定困難

議員 12月議会で町長は、「国の補助内容を精査し、下水道など汚水3事業への接続促進

のためにも検討を進める」と答弁されたが。

上下水道課長 国の補助は合併処理浄化槽への転換のみで、単独処理浄化槽の撤去費の上限を9万円、宅地内配管工事費を30万円とし、それぞれの3分の1を国、3分の2が町の補助とされ、上限を超えた額が個人負担である。新たな補助制定は困難である。

▽全廃に向けた説得を

議員 町長は町の職員、議会議員、役職上の関係機関に対しても、単独処理浄化槽からの転換を鋭意説得すべきだ。町長 令和5年度には公共下水道区域全体が下水道を利用できる。水の浄化が地域の水環境を守ることであることを訴え、単独処理浄化槽の全廃や下水道への接続を含め、関係機関にも説得を続ける。

太陽光発電規制条例が必要では

答 国や県の方針等を確認し検討したい



樋渡 徹 議員

太陽光発電規制条例

議員 山地と丘陵に囲まれた奈良県平群町では、約21ヘクタールの山林を切り拓いてメガソーラーの建設が進んでいた。この計画について住民団体が「土砂災害の危険性が高まる」などとして反対運動が展開されていたが、現在は許可申請時のデータに不備があったとのこと、県知事命で工事は中断となっている。住民の生命と財産を守るという観点から、太陽光発電所の建設を規制する条例を設ける自治体も増えている。自然環境、景観との調和も大事だが、災害防止はより重要であり、当町での条例策定は必要ないか。

農林課長 国や県の方針等を確認しながら進めていきたい。

未使用溜池の防災工事



▲未使用溜池防災工事

議員 2年前の広島での土石流災害を受けて始まった交付金で、大山郵便局上の未使用溜池の災害防止対策が実施されたが、今回の雨では局舎横の駐車場が浸水した。すでに施工された工事の内容は適切であつたこの評価か。

建設課長 農業用水としての必要が低下した溜池の貯水機能を廃止することで、決壊による被害を予防できるの

で、適切との判断をしている。

議員 歩道下の暗渠の改善を検討とあつたが、これにより解決できるの見解か。

建設課長 国交省武雄維持出張所に国道の冠水対策の協議をお願いしている。国道の車道下は1400mm×1400mmのカルバートボックスであるが、歩道側は400mmのヒューム管である。この部分で溢れているので、解決可能と考えている。

議員 今回の雨で、U字溝設置のための作業



▲大山郵便局の様子（令和3年8月）

道の未舗装部分から赤土の流出があつているが、全面舗装は可能か。

建設課長 地権者より仮設道路部分まで寄付していただければ、原材料支給の対象となる。

議員 大雨時の雨水を西側へ分流するか、遊水池の設置が必要では。

建設課長 分水も有効な方法なので検討はしていきたい。

議員 今後の大雨対策のためにも、庁舎に設置されている雨量情報を時間雨量と積算雨量に分けて情報提供して頂きたい。

その他遊歩道の草刈り整備等は、地区の奉仕にて保全されているが、高齢化により作業難も出ており、町での管理は可能か。

建設課長 樹木の伐採と遊歩道の修繕は町で行うが、草払い等は地元と協議したい。

唐船公園歩道整備

議員 有田町都市公園条例に記載されている面積5・90ヘクタールの範囲をお尋ねする。

建設課長 唐船城の尾根より南側町道まで、北側は山田神社を除いた山林である。

議員 公園内山林の樹木の伐採は町で管理されている。



中島 達郎 議員

窓口対応の迅速かつ簡素化を

答 DX 活用による住民サービスの向上を図る

待たせない窓口対応

議員 各種証明書などの発行申請の簡素化や、発行履歴の個別管理等にDX（デジタル技術による変革）の活用を。税務課長 住民票や税証明書の一部は、12月からコンビニ交付の導入を予定している。また来庁住民に対しても、待たせない窓口対応は、今後更に必要であり、DX活用による住民サービスの向上を積極的に図りたい。

システムでは、他の自治体との情報連携や窓口業務が標準化され、業務の効率化や迅速化が期待されている。

町長 DXを細分化して考えると、BPR（業務改革）による対面業務等の見直しを図ることや、基盤となるマイナンバーカードの普及にも努め、AI（人工知能）やRPA（ロボット）による業務自動化等、各課の業務の中で、何が適切かの検討を行いたい。

主要道路交差点に監視カメラの設置

議員 カメラ設置により交通安全監視体制の強化を。

総務課長 町独自の設置は厳しい。カメラがあれば、事故の現場確認の参考にもなる。関係機関と協議したい。

置は、県内でも普及しておらず、国への要望をお願いしたい。



▲交通量の多い桑古場交差点

タクシー代助成制度

議員 諸般の事情により、車での子どもの習い事への送迎が無理な世帯へ、タクシー運賃の補助を。

まちづくり課長 県の助成制度に「子育てし大県さがタクシー」があり、県内の14事業所が登録し、子どもの習い事や妊婦の通院などに利用されている。町内の2事業所も登録さ

ゆめさが大学の開校

議員 町内からの受講生の現状は。

健康福祉課長 県内4カ所で開校されている。鳥栖校を除き、佐賀校に4人、鹿島校に1人、唐津校に4人の計9人が受講中である。

議員 県西部地区に開校を望む声もあるが、健康福祉課長 町でも補助を

れている。町独自の支援制度については、行政として必要か否か見極めたうえで判断したい。



▲出典 佐賀県長寿社会振興財団

高齢者向けの各種講座を多く開催している。また県の方も地域バラスや県民全体のニーズを考慮して開校されているが、受講希望者が増えれば検討したい。

教育長 定員50人の下限もあり開校へのハードルは高いが、町内には向学心の強い、学習意欲の高い年配の方も多いと認識しており、生涯学習講座の充実も念頭に、熟考したい。

◇その他の質問
・独居老人等の避難所移動時のタクシー代補助を

商工業の振興と後継者育成
事前検証「C」の対応は

答 具体的解決策を見いだせていない



原田 一宏 議員

商工振興と後継者育成

議員 第2期有田町ま

ち・ひと・しごと創生
総合戦略で、商工業の
振興と後継者育成につ
いて、事前検証を「C
(遅れている)」として
あるが、問題点の検証
と対応は。

商工観光課長 現在、

有田焼産業は受注減、
利益率減、後継者問題、
原材料の高騰、流通の
変化など、多岐にわた
る課題を抱えている。
これらの課題に対して、
産地内での議論はある
が、具体的な解決策を
見いだせていない。ま
た、コロナの影響で、
業界も厳しい状況にあ
ることから「C」判定
とした。町の対応策と
して、コロナ対策の事
業者支援やセーフティ
ネットの認定支援を行
っているが、根本的解
決には至っていない。

議員

平成30年の第1

期総合戦略の評価で、
窯業の担い手育成事業
は「D(見直しが必要)」
だったが、第2期総合
戦略にどう繋がってい
るか。

商工観光課長 難しい

問題で、窯業の担い手
育成は、短期間ででき
るものではない。現在
は、地域おこし協力隊
を採用して、ものづく
りに興味がある若い人
向けに情報を発信して
いるが、成果はまだ出
ていない。継続的に情
報発信しながら、支援
に取り組みたい。

議員 販売額アップの

ための商社支援をどう
考えるか。

商工観光課長 今年度、

未来へつなぐ有田焼支
援事業を通じ、新商品
の開発や販路開拓、見
本市への出展、産業観
光への取り組みなどに
対し、経費の一部を補
助する事業を行っている。

る。今後も内容を充実
して、継続できるよう
にしていきたい。

コロナ関連

▽抗原検査

議員

唐津市ではドラ
イブスルー方式の抗原
検査を行っているが、
有田町での検査導入は。
健康福祉課長 仮設会
場の設置やスタッフ・
予算面の問題点もあり、
検査導入の必要性は、
感染状況をみながら検
討したい。

※抗原検査

検査したいウイルスの抗体を
用いてウイルスが持つ特有の
タンパク質（抗原）を検出す
る検査方法。
PCR検査に比べ検出率は劣
るが、少ない時間で結果が出
る、特別な検査機器を必要と
しないことから速やかに判断
が必要な場合等に用いられる
ことが多い。

▽副反応対応

議員

重篤な副反応が
出た患者はいるのか。

抗体カクテル療法とは？



2種類の抗体（カシリビマブ、イムデビマブ）を
混ぜ合わせた治療薬（ロナプリーブ）を点滴で投与
→ウイルスの働きを抑える効果

対象：重症化リスクの高い軽症や中等症の患者

- ・50代以上の人
- ・基礎疾患のある人
- ・肥満の人
- ・酸素投与が不用の人 など

期間：発症から7日以内の投与

場所：病院や宿泊療養施設

健康福祉課長

接種後、

発症された等の症例は
あったが、ワクチン接
種との因果関係がある
とはつきり言えない。

議員 予防接種後の健

康被害の救済対応は。

健康福祉課長 町に申

請してから、県、国に
順次挙げていくが、支
援までは時間がかかる。
適切な対応ができるよ
うに準備している。

▽抗体カクテル療法

議員 佐賀県でも抗体

カクテル療法を行って
いるとの報道があった
が、町でも可能か。

健康福祉課長 伊万里

有田共立病院で入院患
者に対して行っている。
治療後の経過観察が必
要なため、外来ではな
く、少なくとも一泊二
日の入院で治療される。
そのための病床も確保
されている。



藤 誠一郎 議員

佐銀内に東出張所移転設置の意図は

答 行政と金融のワンストップサービス

東出張所の業務移転

議員 一昨年、私や他の議員からも同案件の質疑を行ったが、進捗を確認したい。まずは現在の東出張所（生涯学習センター内）の業務状況は。

住民環境課長 主な業務は、住民異動や国民健康保険の手続き、各種証明書や軽自動車の車検用納税証明書の発行など。7月の受付業務は一日平均約56件の実績である。

議員 納付は行政窓口以外でも対応可能か。
住民環境課長 例えば税金と保育料はコンビニエンスストアで納付可能である。またPay Pay（ペイペイ）などのキャッシュレス決済も対応できる。

▽佐銀店舗内への業務移転・設置の目的

議員 元は公有地であった東出張所跡地に佐賀銀行の新店舗が開業予定である（11月上旬）。その店舗内に、東出張



▲移転予定地の佐賀銀行（東庁舎跡地）と現・東出張所



所を移転するための補正予算も計上されている。具体的な移転理由と目的は。

住民環境課長 現在の東出張所（生涯学習センター内1階フロア）は「選挙の期日前投票」や「確定申告」の会場として利用していた。本来の窓口業務を行うには面積が狭く、電源容量も乏しいなどの不都合がある。

町長 移転・設置については町民の声も聞き入れて、十分に検討した結果であるため問題がないと考えている。また行政と金融機関のワンストップサービス（複数の場所に分散していた関連する手続きや

サービスなどを、一カ所でまとめて提供することが可能で効率化等のメリットが生まれる。

▽民間施設への行政窓口設置（賃料支払）事例

議員 銀行店舗内で行政窓口を設置するため賃料として毎月11万円（税込）が発生すると聞いている。この計画が実現すれば全国的にも珍しい事例になると推測できる。

また行政法律（条例や規約）上の問題や万が一、銀行閉店などにより行政サービスに支障はでないか。

住民環境課長 賃料が佐賀銀行への支払いとなる予定である。

町長 行政関係および金融機関の監督官庁を通じ法的にも抵触しないことを確認している。

また佐賀銀行とは連携協定を結んでおり信

用、信頼できる。

財政課長 銀行店舗と入口は同じになるが別施設として行政窓口を設置するため、仮に銀行がなくても行政サービスに影響はないと考えている。

議員 旧有田町時代に、某銀行の支店が急ぎよ撤退をしていることもあり、その当時は少なからず町内の法人や個人に影響があったと聞いている。九州の金融機関の統廃合も増える可能性もあり、関連業界や経済情勢を十分に注視しなければならない。これからの町民への情報公開や契約内容次第でもあるが、現時点では「佐賀銀行への東出張所の移転・設置」は、町民の期待や要望に込んでいると言いたい。

危険家屋対策はこのままでいいか

答 所有者不明なので特定を急ぎたい



手塚 英樹 議員

台風・大雨の季節 危険箇所の対策は

▽大樽の危険空き家

議員 昨年の台風で屋根が飛び、近隣三軒の屋根を壊し、車を傷つけた。小学生の通学路も変更している。今後の対策は。

総務課長 所有者不明の状態である。現在コンクリートとロープで危険箇所として注意喚起を行っている。

議員 この道路は観光客、町民が通っている。もし落下物で怪我した場合の賠償責任は。

総務課長 所有者に責任がある。

議員 危険な状態はどのくらいの期間で解決できるか。

総務課長 期間は示すことはできない。所有者を特定することが重要である。

町長 この問題は全国各地で起きている。国

や県に働きかけていく。

崩落した李参平公碑 参道今後の対策

議員 この参道は令和元年8月に崩落した。その後の復旧工事入札が2回不落になった。今後の予定は。

建設課長 9月議会に補正予算で工法変更して上程している。工期は今年度完成を目指す。

議員 8月の大雨では幸い何事もなかったが、工事着工までの間は現状のままで大丈夫か。

建設課長 大雨の後確認した。大丈夫であるがブルーシートでの被



▲崩落した李参平公碑参道

いを行う。

住みたい町日本一に

▽子育て支援の充実

議員 人口減は難しい問題である。しかしハンガリーは徹底した子育て支援で人口増に向かっている。子ども4人を産んだ女性は生涯所得税無料。結婚奨励金・マイホーム補助金・学生ローン返済免除等々首相の意欲が伝わる。日本では豊後高田市が①若者世代が住みたい田舎②子育て世代が住みたい田舎③シニア世代が住みたい田舎三部門で1位である。有田町との違いは子育て支援と

思うが。

町長 財政面の問題があるが考えていきたい。

議員 有田は来訪者がまた来たいと思う、関係人口日本一を目指している。

議員 有田町の2027年の人口目標は1万

豊後高田市の子育て支援	ハンガリーの子育て支援
1 子育て応援誕生祝い金(最大100万円)	1 多子奨励金 子ども4人産んだ女性は生涯所得税無料
2 高校までの医療費が無料	2 結婚奨励金 妻が18歳~40歳の夫婦は3万ユーロ無利子ローン 3人の子がいると全額返済免除
3 保育料 0歳~2歳無料	3 マイホーム補助金 子ども3人以上の家庭が新築すると3万ユーロ現金支給
4 給食費無料 保育園・幼稚園・小・中学生	4 学生ローン返済免除 学生ローンを借りていた女性が第3子を出産すると残額全額が返済免除
5 年長・小・中学生の市営塾が無料	
6 保育園から高校まで全クラス冷暖房完備	
ふるさと納税応援寄付金全額子育て支援	

9千人。昨年の国勢調査ではすでに1万9千28人となっている。働く場の確保である工業団地の企業誘致が遅々として進んでいない。若者が有田に住む魅力の一つに、子育て支援が必要だ。

佐賀銀行有田支店 跡地について

議員 内山ブランドデザインとの会議でこの跡地が議題になった。有田町は有田支店購入を決定か。

まちづくり課長 まだ何も決まっていない。

議員 商工会議所跡地を含めた広域再開発は、百年に一度のチャンスと考える。住民と観光客にとって素晴らしい機能を持った場所に。



今泉 藤一郎 議員

法律・規制がないボートの乗り入れ

答 早い時期にルールを決めたい

ボートの乗り入れを
許すのか

議員 ダム湖や溜池で水難事故が発生した場合や、山岳地帯で滑落や遭難が発生した時には、消防や警察などが出勤されるが、自己責任の解釈を行政はどのように考えるか。

総務課長 自身が責任を持つことと認識している。ただし、山岳地帯で滑落や遭難などが発生した場合は、人道的な観点から救助等の対応をする必要があると考えている。また、ダムについても同様である。

議員 6月の土、日曜日に竜門ダム湖でライフジャケットの装着もなく、船外機付きのボートで浮遊や釣りをされているが、乗り入れは許されるのか。

総務課長 ダム事務所によると湖面利用に際

しては、ライフジャケットを着用することや、水道水源であることから、エンジン式、エレキ式の船舶の使用は禁止と聞いている。

▽なぜ許可をするのか

議員 地元の区長とボートに向かって、飲用水として利用するダムのため、ボートの乗り入れは控えるよう呼び掛けたが、許可は得て

いると返事があった。

このことで、一般の方から役場にも通報があったと思うが、どのように対応したか。

総務課長 7月に警備員室に通報があり、農林課長を通じて、ダム事務所の職員に、このことを伝えた。

議員 監視する職員もいない中、7月11日には新たに船外機付きボートなど、3隻が浮遊や釣りなどをされていた。その後の協議は。

副町長 乗り入れ通路を確認してもう少ししっかりした措置をしてみようという管理事務所に申し入れた。まもなく、工事用フェンスが



▲ダム湖で遊ぶ船外機付きボート

設置予定である。

▽ルールを作り表示を

議員 ダム湖や溜池へのボートの乗り入れや遊泳禁止など、法律がないのなら、規制やルールを早急に作り、表示できないか。

建設課長 溜池の管理者名か地元区の名前になるが、国の補助事業で主要溜池等に危険啓発看板を設置する。



▲ダムの進入口に設置のフェンス（2カ所に設置）

議員 何か事故が起きてから対策を講じるのではなく、水難事故を未然に防止する事も行政の義務、責任ではないか。

副町長 どのような問題があり、どういうルールを作ったら良いのか検討した上で、ルールを決めたい。

1～2カ月の内には言えないが、できるだけ早い時期にと思う。

危険箇所への事前の災害対策・整備を

答 災害に強い町づくりを行っていききたい



梶原 貞則 議員

事前の災害対策・整備を

議員 先月、8月11日から降り続いた大雨は、武雄市や大町町に多大な被害をもたらした。

有田町では昔、昭和23年の大水害を契機に有田ダムが昭和36年に築造され上流部の治水安全度は向上したが、昭和42年に再び集中



▲昭和42年の水害状況

豪雨に見舞われ、未曾有の大災害を被った。その後、昭和51年に竜門ダムが築造され、また河川の改修や、砂防ダム等の整備も行われ、その後には大きな被害は出ていない。

しかし、近年は、大型台風や線状降水帯によるゲリラ豪雨など、今までに経験したことのない豪雨による被害が各地で起こっている。いつこのような豪雨が有田町にもやってくるかもしれない。

先月の豪雨による佐賀県の農業被害は148億円だったとのこと。有田町にもまだまだ危険な場所は多くある。事前の対策整備が必要であり、そのことにより多大な災害

復旧費用の削減に繋がると思うが、どのように考えるか。

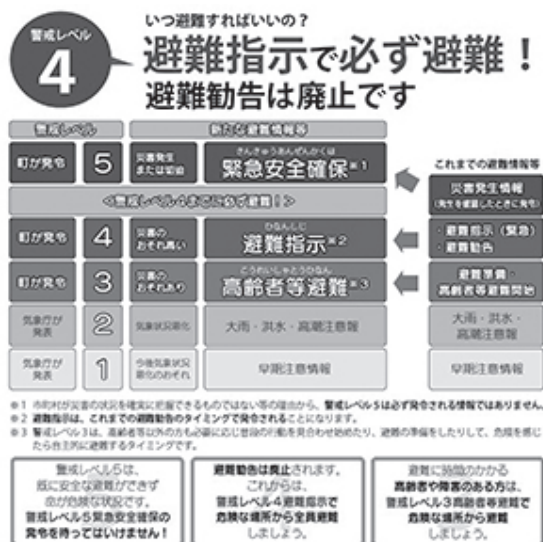
総務課長 災害を未然に防ぐためには、事前の対策が必要と思う。適切な施設等の管理を行いながら災害に強い町づくりを行っていききたい。

議員 町づくりの基本は、安全・安心であると思う。河川は県河川が多いので、県や国と連携して、事前の対策をお願いしたい。

議員 災害に備えるためには、事前の防災訓練が大事であり、必要であると思うが、各地区での防災訓練の実施状況はどうか。

総務課長 避難訓練は各地区の自主防災会で行われているが、昨年度はコロナ感染対策のため行われていない。令和元年度は数カ所の地区で行われている。今年度はコロナが終息

避難訓練の状況は



▲今年改正された災害対策基本法(有田町広報より)

議員 有田町の防災士は何人か、また地区との連携はできているか。

総務課長 町内の防災士は53人である。町内には自主防災組織の協議会があり、その中には各区の役員や防災士も加入している。11月14日に県の自主防災組織リーダー研修会があり、この研修会に防災士にも参加していただき、防災力アップを図っていききたい。

防災士との連携を

議員 コロナ禍でも災害は否応なく襲ってくる。コロナ禍に対応した防災訓練が必要ではないか。

総務課長 11月に県と計画しているので、その中で対応していききたい。



古賀 四郎 議員

中部小予定地跡に太陽光発電を

答 前向きに検討したい



▲メガソーラー（美作市）

脱炭素化に向けて

▽再生エネルギー

議員 日本も2050

年迄には温室効果ガス排出ゼロを目標に掲げたが、当町の取り組みは。

町長 国の政策に従い脱炭素化を進めて行く。

議員 中部小予定地跡は開発してどれ位の年数と広さがあるのか。

まちづくり課長 平成6年に造成され約1・

8haの広さがある。

議員 政府は国内で先進地域100カ所を選び、脱炭素ロードマップのモデルとすると発表している。

町へ南原工業用地に太陽光でメガソーラー発電の建設を提案したい。

住民環境課長 町としても政府発表は注目している。

議員 自治体の再生エネルギー導入等の施策を取り入れた場合、国

は複数年度にわたり交付金で自治体を支援する。また、自治体は交付金を使って直接手がける事ができるとも明記されている。

太陽光で作った電気はふるさと納税の返礼品として認められているか。

総務課長 認め

られていると承知している。

議員 その他、地域過疎対策指定市町村でも再生エネルギーの推進として取り込める。

▽先進自治体では

議員 岡山県美作市では出力240MWのメガソーラーを稼働させ、

地域に低コストの電源の供給と今後の交付金対象となる事がメリットと考えられている。

今後の企業誘致面では太陽電池は直流を出

力するので直流のまま活用できる産業が有望になる。

次に水を電気分解すれば酸素と水素を精製できるので水素関連産業、酸素関連、燃料電池自動車（FCV）の

面量など企業にとって魅力となる。

現在美作市ではトヨタ車体の電気自動車を社会実験として活用。

▽今後を見据えて

議員 営農型太陽光発電に関してはどうか。

農林課長 現在の農業法人等が運営するのは、耕作放棄地が増加している状況を考えて難しいと思われる。

議員 営農型は無理として営業面からは大まかで年間1000

万kWの発電を見込むと年間1千700万円の売電収入がある。稼働

20年として3億4千万円の売電収入になる。

初期費用約2億円として交付金、補助金、今後の企業誘致面での有利さを考えれば町として推進すべきと思うが。

町長 南部工業団地の企業誘致に電気を大量に使用する産業等、幅

が広がるので、前向きに検討してみたい。



▲夜明けの札の辻界限

秋の陶磁器まつり

議員 陶磁器まつりの詳細はこうなっている

か。

商工観光課長 プレ期間とメイン期間に分けて実施する。

今回、県からの予算も付いたので大々的にPRを進める。パンフ

レットや広報誌等を参照してほしい。

子ども基本条例への取り組みを

答 子どもを大切にする子どものための施策としたい



蒲原 多三男 議員

子ども・若者の現状

議員 昨年は、虐待の被害相談が児童相談所を通して全国で20万件を超えている。新型コ

ロナウイルスパンデミックの長期化の中、学校行事の取りやめ、延期や家計の収入減で、習い事・部活・進学を諦めたりする子ども、若者もいるのでは。

子育て支援課長 学校・保育所等では、感染拡大防止に努めている。経済の低迷により子どもへの影響が出ないよう関係機関と連携を強める。

議員 保護者が、仕事をなくし、大幅な減収で食事すら満足にできない子どもはいないか。

教育長 今はそのような事は聞



いていない。学校・家庭での制約を受けながら生活している子どもたちを、より深く見ていくことが大事である。

子ども基本条例の制定

議員 政府から独立して、子ども政策を調査・勧告し、子どもの声を代弁する機関「子どもコミッション」の新設を今年の5月31日に公明党として提言した。その中に「子ども家庭庁」の創設をあ

げている。東京都議会では、今年の3月から「子ども基本条例」が成立し、子ども・若者があらゆる場面において権利の主体として尊重されとの主旨を明記している。有田町では、町長はいち早く子育て支援課を設置し、幅広い分野の窓口をひとつにして町民の利便性を高めたいと思うが、子ども基本条例の制定についてどう思うか。

教育長 「子ども基本条例」の主旨に賛同する。子どもからの意見を聞くのが大事。

町長 俯瞰的な視野も大切。子どものためになる。より良い環境をつくる施策として今後考えたい。

災害弱者を守るには

議員 災害時において高齢者・障がい者の避



難計画を作成する「個別計画」が2005年に始まった。2013年の災害対策基本法の改定で義務化されて、ほぼ全国の自治体の「個別計画」の名簿がつくられた。更に今回の改定で、個別避難計画が義務づけられた。3年の猶予期間が設けられている。これは介護福祉事業所、障がい福祉サービスの事業所を対象にBCP（業務

継続計画）の策定や研修、訓練等の計画であるが、どう思うか。

健康福祉課長 災害時の要支援者名簿に382人が同意を得ている。個別避難計画の作成は191人だ。増やしていきたい。

議員 個別避難計画を含めたBCPの作成はどうなっているか。

健康福祉課長 緊急時への対応、計画支援を町としても行っていく。

保育園の民営化問題を考える特別委員会設置

9月議会会期中、「保育園の民営化問題を考える特別委員会」が発議され、藤誠一郎委員長を始めとし、8人で特別委員会が発足しました。

これは、「くわこば保育園」を民営化する問題提起がなされているが、さらに協議を深めるために特別委員会が設置されるもので、閉会中の所掌事務調査がなされることとなりました。



▲保育園の民営化問題を考える特別委員会の様子

議員定数削減問題

3月議会会期中、議員定数について議員より申し出があり、全員協議会で他市町の状況、人口割、報酬、住民の声を町政に反映させるか等様々な観点から協議し、8月の全員協議会で採決しましたが、下記の結果となり現状維持となりました。定数減に賛成5票、反対11票で否決。

請 願

9月議会定例会に町民の方より新疆ウイグル自治区での人権侵害に関して意見を求める請願書が出され慎重に審議した結果、一部採択と致しました。また、一部採択を受けて、議員発議により意見書(案)を可決しました。(意見書内容：町民の方々がこれらの問題を知る機会として、関連図書の提供や講演会の開催などを進めていくことを願います。)

■議長交際費支出状況 (令和3年7月～9月)

項目	件数	支出額	備 考
会費	1	10,000円	一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会代表理事就任祝賀会費
合計	1	10,000円	



有田町議会
ホームページは
こちら

議会広報発行特別委員
委員長 福島日人士
副委員長 古賀四郎
委員 諸隈洋介
委員 岳川淳彦
委員 中島達郎
委員 樋渡徹

日本経済は、コロナ禍により、これまでインバウンドの激減などによる需要構造の変化と流通構造の変化がある。情報収集の遅れや、対策の後手等で経済的疲弊が極大化したとも言われている。これら以外にも注目すべき点として、高齢者の単身世帯の数が夫婦と子ども「標準世帯」より増加傾向にあること、共働き世帯が専業主婦世帯を上回っていることから、従来の生活様式が変化している。コロナ禍が終息し、国内の経済が回復することを期待したい。

